令和４年度　ニセコ町
財務書類作成報告書

目　次

1. 地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的…… 1
（２）官庁会計と地方公会計制度の違い……1
（３）民間の企業会計と公会計の違い……1
（４）財務書類の内容……2

2. 令和4年度　ニセコ町財務書類　実数分析

（１）貸借対照表…… 5
（２）行政コスト計算書…… 14
（３）純資産変動計算書…… 19
（４）資金収支計算書……21

3. 令和4年度　ニセコ町財務分析（一般会計等）

（１）純資産比率…… 25
（２）住民一人当たりの資産額…… 26
（３）住民一人当たり負債額…… 26
（４）住民一人当たり行政コスト…… 26
（５）受益者負担割合……27
（６）基礎的財政収支（プライマリーバランス）…… 27

1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。

○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。

○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が公表されることになります。

本報告書は連結会計までの数値報告となります。

■ニセコ町における財務書類の範囲

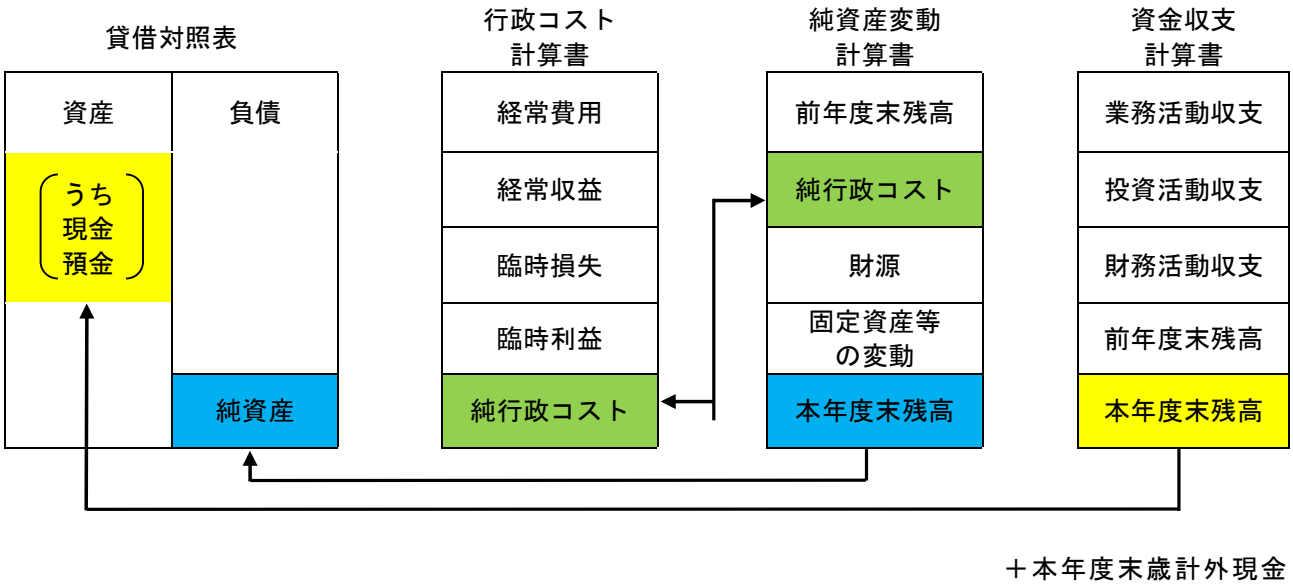
<table>
<tr><td rowspan="10">連結財務書類</td><td colspan="2" rowspan="5">全体財務書類</td><td>一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">簡易水道事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">公共下水道事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">農業集落排水事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="5">一部事務組合等</td><td>北海道市町村職員退職手当組合（※）</td><td colspan="2">後志広域連合</td></tr>
<tr><td>北海道市町村総合事務組合（※）</td><td colspan="2">羊蹄山麓環境衛生組合</td></tr>
<tr><td>北海道町村議会議員公務災害補償等組合</td><td colspan="2">後志教育研修センター</td></tr>
<tr><td>北海道市町村備荒資金組合</td><td colspan="2">羊蹄山ろく消防組合</td></tr>
<tr><td>北海道後期高齢者医療広域連合</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

（※）については、整備中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



＋本年度末歳計外現金

○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2　令和４年度　ニセコ町財務書類　実数分

ここでは、財務４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3)物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4)投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産はニセコ町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

（１）資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（２）負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（３）純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源
形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和４年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,083,329	27,066,133	27,556,841	固定負債	6,532,824	8,003,451	8,063,595
有形固定資産	22,337,873	25,230,797	25,431,183	地方債等	6,141,061	7,610,553	7,669,298
事業用資産	12,522,587	12,522,587	12,658,226	長期未払金	－	－	－
土地	2,032,513	2,032,513	2,050,303	退職手当引当金	389,275	389,275	389,341
立木竹	139,557	139,557	139,557	損失補償等引当金	－	－	－
建物	22,055,389	22,055,389	22,464,677	その他	2,488	3,623	4,956
建物減価償却累計額	△11,802,812	△11,802,812	△12,094,337	流動負債	733,818	892,801	907,924
工作物	225,834	225,834	266,430	１年内償還予定地方債等	673,426	829,243	833,612
工作物減価償却累計額	△127,894	△127,894	△168,404	未払金	－	－	－
船舶	－	－	－	未払費用	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	前受金	－	－	－
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	53,532	56,698	65,744
航空機	－	－	－	預り金	－	－	617
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	6,860	6,860	7,951
その他	－	－	－	負債合計	7,266,642	8,896,252	8,971,519
その他減価償却累計額	－	－	－	【純資産の部】			
建設仮勘定	－	－	－	固定資産等形成分	24,570,846	27,553,650	28,053,497
インフラ資産	9,743,161	12,635,692	12,649,276	余剰分（不足分）	△7,072,805	△8,695,586	△8,696,345
土地	215,479	215,479	215,479	他団体出資等分	－	－	－
建物	－	2,052,614	2,052,614	純資産合計	17,498,041	18,858,064	19,357,151
建物減価償却累計額	－	△1,230,439	△1,230,439				
工作物	25,080,945	30,157,729	30,306,457				
工作物減価償却累計額	△15,553,263	△18,559,691	△18,694,835				
その他	－	－	－				
その他減価償却累計額	－	－	－				
建設仮勘定	－	－	－				
物品	618,870	621,914	883,051				
物品減価償却累計額	△546,744	△549,396	△759,370				
無形固定資産	12,417	12,417	14,652				
ソフトウェア	12,417	12,417	14,652				
その他	－	－	－				
投資その他の資産	1,733,039	1,822,920	2,111,005				
投資及び出資金	49,668	49,668	49,668				
有価証券	42,719	42,719	42,719				
出資金	6,949	6,949	6,949				
その他	－	－	－				
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	2,209	4,544	5,008				
長期貸付金	33,566	33,566	33,566				
基金	1,648,478	1,736,205	2,023,887				
減債基金	194,535	194,535	194,535				
その他	1,453,943	1,541,670	1,829,352				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△882	△1,063	△1,123				
流動資産	681,354	688,183	771,829				
現金預金	188,477	190,893	265,159				
資金	188,477	190,893	264,542				
歳計外現金	－	－	617				
未収金	5,622	10,039	10,280				
短期貸付金	－	－	－				
基金	487,517	487,517	496,656				
財政調整基金	487,517	487,517	496,656				
減債基金	－	－	－				
棚卸資産	－	－	－				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△261	△265	△265				
繰延資産	－	－	－				
資産合計	24,764,683	27,754,316	28,328,670	負債及び純資産合計	24,764,683	27,754,316	28,328,670

これまでに一般会計等においては約 247.65 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 174.98 億円（70.7%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 72.67 億円（29.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 277.54 億円、純資産は約 188.58 億円（67.9%）、負債は約 88.96 億円（32.1%）、連結会計では資産は約 283.29 億円、純資産は 193.57 億円（68.3%）、負債は約 89.72 億円（31.7%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	24,680,022	24,083,329	97.6%	27,512,208	27,066,133	98.4%	27,806,661	27,556,841	99.1%
有形固定資産	23,078,652	22,337,873	96.8%	25,829,899	25,230,797	97.7%	25,950,524	25,431,183	98.0%
事業用資産	12,851,790	12,522,587	97.4%	12,851,790	12,522,587	97.4%	12,917,941	12,658,226	98.0%
土地	2,031,578	2,032,513	100.0%	2,031,578	2,032,513	100.0%	2,047,619	2,050,303	100.1%
立木竹	138,589	139,557	100.7%	138,589	139,557	100.7%	138,589	139,557	100.7%
建物	22,246,524	22,055,389	99.1%	22,246,524	22,055,389	99.1%	22,525,598	22,464,677	99.7%
建物減価償却累計額	△11,664,193	△11,802,812	101.2%	△11,664,193	△11,802,812	101.2%	△11,893,459	△12,094,337	101.7%
工作物	216,807	225,834	104.2%	216,807	225,834	104.2%	257,347	266,430	103.5%
工作物減価償却累計額	△117,514	△127,894	108.8%	△117,514	△127,894	108.8%	△157,753	△168,404	106.8%
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	40	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	△41	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	10,128,238	9,743,161	96.2%	12,878,601	12,635,692	98.1%	12,889,892	12,649,276	98.1%
土地	215,479	215,479	100.0%	215,479	215,479	100.0%	215,479	215,479	100.0%
建物	－	－	－	2,052,614	2,052,614	100.0%	2,052,614	2,052,614	100.0%
建物減価償却累計額	－	－	－	△1,178,986	△1,230,439	104.4%	△1,178,986	△1,230,439	104.4%
工作物	24,970,227	25,080,945	100.4%	29,732,785	30,157,729	101.4%	29,830,455	30,306,457	101.6%
工作物減価償却累計額	△15,057,468	△15,553,263	103.3%	△17,943,291	△18,559,691	103.4%	△18,029,671	△18,694,835	103.7%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	618,870	618,870	100.0%	621,914	621,914	100.0%	789,617	883,051	111.8%
物品減価償却累計額	△520,246	△546,744	105.1%	△522,407	△549,396	105.2%	△646,925	△759,370	117.4%
無形固定資産	17,529	12,417	70.8%	17,529	12,417	70.8%	20,731	14,652	70.7%
ソフトウェア	17,529	12,417	70.8%	17,529	12,417	70.8%	20,731	14,652	70.7%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資その他の資産	1,583,841	1,733,039	109.4%	1,664,781	1,822,920	109.5%	1,835,406	2,111,005	115.0%
投資及び出資金	49,634	49,668	100.1%	49,634	49,668	100.1%	49,634	49,668	100.1%
有価証券	42,685	42,719	100.1%	42,685	42,719	100.1%	42,685	42,719	100.1%
出資金	6,949	6,949	100.0%	6,949	6,949	100.0%	6,949	6,949	100.0%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	6,569	2,209	33.6%	8,558	4,544	53.1%	8,697	5,008	57.6%
長期貸付金	25,500	33,566	131.6%	25,500	33,566	131.6%	25,500	33,566	131.6%
基金	1,502,696	1,648,478	109.7%	1,581,823	1,736,205	109.8%	1,752,315	2,023,887	115.5%
減債基金	179,533	194,535	108.4%	179,533	194,535	108.4%	179,533	194,535	108.4%
その他	1,323,163	1,453,943	109.9%	1,402,290	1,541,670	109.9%	1,572,782	1,829,352	116.3%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	△558	△882	158.1%	△735	△1,063	144.6%	△740	△1,123	151.8%
流動資産	682,298	681,354	99.9%	686,023	688,183	100.3%	759,320	771,829	101.6%
現金預金	188,132	188,477	100.2%	190,185	190,893	100.4%	255,663	265,159	103.7%
資金	188,132	188,477	100.2%	190,185	190,893	100.4%	250,413	264,542	105.6%
歳計外現金	－	－	－	－	－	－	5,250	617	11.8%
未収金	7,023	5,622	80.1%	8,695	10,039	115.5%	9,264	10,280	111.0%
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基金	487,512	487,517	100.0%	487,512	487,517	100.0%	493,189	496,656	100.7%
財政調整基金	487,512	487,517	100.0%	487,512	487,517	100.0%	493,189	496,656	100.7%
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	1,573	－	－
徴収不能引当金	△369	△261	70.8%	△369	△265	71.9%	△369	△265	71.9%
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	25,362,320	24,764,683	97.6%	28,198,232	27,754,316	98.4%	28,565,981	28,328,670	99.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,864,291	6,532,824	95.2%	8,144,783	8,003,451	98.3%	8,160,394	8,063,595	98.8%
地方債等	6,422,348	6,141,061	95.6%	7,702,840	7,610,553	98.8%	7,716,797	7,669,298	99.4%
長期未払金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	439,455	389,275	88.6%	439,455	389,275	88.6%	439,516	389,341	88.6%
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	2,488	2,488	100.0%	2,488	3,623	145.6%	4,080	4,956	121.5%
流動負債	728,876	733,818	100.7%	887,200	892,801	100.6%	904,932	907,924	100.3%
１年内償還予定地方債等	673,316	673,426	100.0%	828,849	829,243	100.0%	834,676	833,612	99.9%
未払金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	48,700	53,532	109.9%	51,491	56,698	110.1%	57,635	65,744	114.1%
預り金	－	－	－	－	－	－	5,250	617	11.8%
その他	6,860	6,860	100.0%	6,860	6,860	100.0%	7,370	7,951	107.9%
負債合計	7,593,166	7,266,642	95.7%	9,031,983	8,896,252	98.5%	9,065,325	8,971,519	99.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,167,534	24,570,846	97.6%	27,999,720	27,553,650	98.4%	28,299,850	28,053,497	99.1%
余剰分（不足分）	△7,398,380	△7,072,805	95.6%	△8,833,472	△8,695,586	98.4%	△8,799,194	△8,696,345	98.8%
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	17,769,154	17,498,041	98.5%	19,166,248	18,858,064	98.4%	19,500,656	19,357,151	99.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5.98 億円（2.4%）の減少、純資産は約 2.71 億円（1.5%）の減少、負債は約 3.27 億円（4.3%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 4.44 億円（1.6%）の減少、純資産は約 3.08 億円（1.6%）の減少、負債は約 1.36 億円（1.5%）の減少、連結会計では資産は約 2.37 億円（0.8%）の減少、純資産は約 1.44 億円（0.7%）の減少、負債は約 0.94 億円（1.0%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、徴収不能引当金（固定資産）の増加率が目立ちますが、全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10.77 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.31 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 6.73 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.92 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しています。

③ 令和４年度ニセコ町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、ニセコ町が保有している資産状況について見ていきますが、単にニセコ町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和４年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和３年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、ニセコ町における資産形成の特徴が把握可能となります。

ニセコ町における資産の構成を見ると、事業用資産が 50.6%、インフラ資産が 39.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和３年度、北海道平均）

人口規模別平均：北海道　　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	23,078,652	22,337,873	△740,779	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	17,276,615
事業用資産	12,851,790	12,522,587	△329,204	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	9,095,432
インフラ資産	10,128,238	9,743,161	△385,077	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	8,013,344
物品	98,624	72,125	△26,499	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	706,411
無形固定資産	17,529	12,417	△5,112	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	56,721
投資その他の資産	1,583,841	1,733,039	149,199	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	2,232,248
流動資産	682,298	681,354	△944	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	2,249,024
資産合計	25,362,320	24,764,683	△597,637	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,715,771

項目（資産合計に対する構成比）	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	91.0%	90.2%	△0.8%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	79.6%
事業用資産	50.7%	50.6%	△0.1%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	41.9%
インフラ資産	39.9%	39.3%	△0.6%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	36.9%
物品	0.4%	0.3%	△0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.3%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.6%
投資その他の資産	6.2%	7.0%	0.8%	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.6%
流動資産	2.7%	2.8%	0.1%	2.0%	1.4%	2.0%	1.3%	2.1%	0.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	10.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

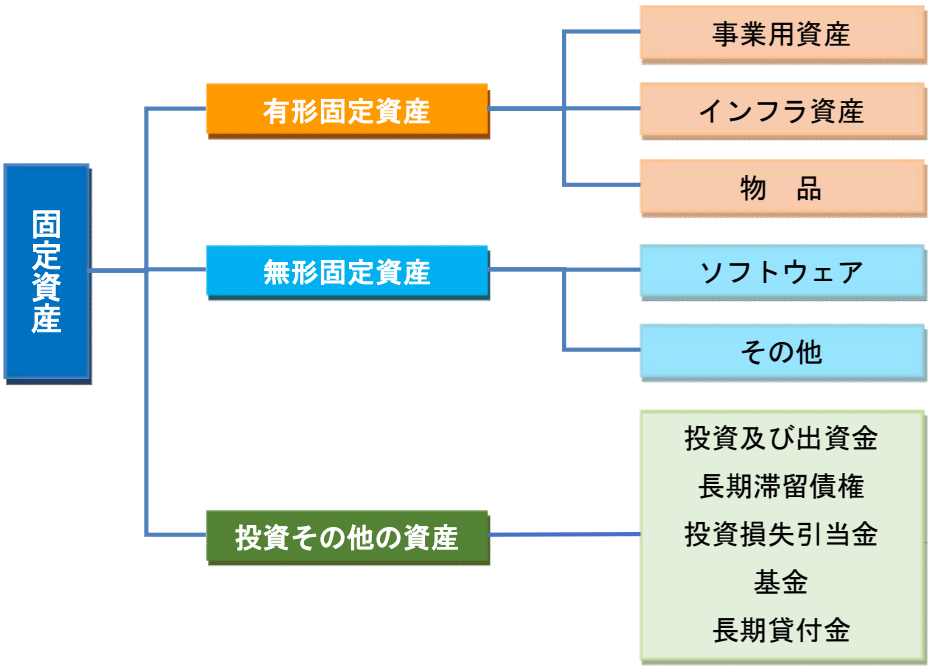
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の３つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。
この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

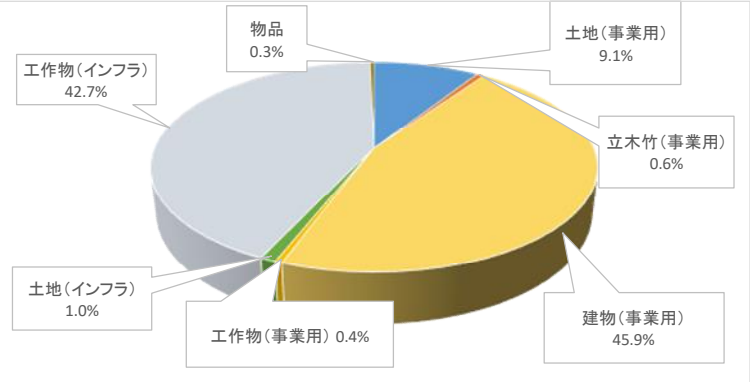


ロ）有形固定資産の状況

これまでにニセコ町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地（事業用）	2,032,513	9.1%
立木竹（事業用）	139,557	0.6%
建物（事業用）	10,252,577	45.9%
工作物（事業用）	97,940	0.4%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	215,479	1.0%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	9,527,682	42.7%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	72,125	0.3%
合計	22,337,873	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の 45.9%、次いで工作物（インフラ）の 42.7%となっています。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。ニセコ町においては、58.4%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満（77団体）	人口 5,000～1万人未満（45団体）	人口 1～3万人未満（35団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	人口 5万～10万人未満（6団体）	町村Ⅱ－2（45団体）
償却資産取得価額合計	48,052,427	47,981,038	−71,389	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,551,001
減価償却累計額	27,359,421	28,030,714	671,293	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	16,650,369
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	56.9%	58.4%	1.5%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	67.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の２点があげられます。

①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。

②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

前述の通り、この指標が 50％になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができるようになります。

④ 令和４年度ニセコ町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

ニセコ町の純資産比率は 70.7%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満（77団体）	人口 5,000～1万人未満（45団体）	人口 1～3万人未満（35団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	人口 5万～10万人未満（6団体）	町村Ⅱ－2（45団体）
資産合計	25,362,320	24,764,683	△597,637	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,715,771
負債合計	7,593,166	7,266,642	△326,524	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	6,692,057
純資産合計	17,769,154	17,498,041	△271,113	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	15,023,736
純資産比率	70.1%	70.7%	0.6%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	69.2%
負債比率	29.9%	29.3%	△0.6%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	30.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、ニセコ町は 27.5%で人口平均と比較すると高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満（77団体）	人口 5,000～1万人未満（45団体）	人口 1～3万人未満（35団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	人口 5万～10万人未満（6団体）	町村Ⅱ－2（45団体）
資産合計	25,362,320	24,764,683	△597,637	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,715,771
地方債残高	7,095,663	6,141,061	△954,602	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	5,077,320
資産合計対地方債割合	28.0%	24.8%	△3.2%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	23.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和４年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,366,301	5,805,299	7,801,073
業務費用	3,576,412	4,021,273	4,318,027
人件費	1,103,908	1,153,524	1,291,144
職員給与費	870,165	916,615	1,037,789
賞与等引当金繰入額	53,532	56,698	65,744
退職手当引当金繰入額	－	－	8
その他	180,211	180,211	187,603
物件費等	2,414,138	2,790,114	2,915,020
物件費	1,200,989	1,396,605	1,487,420
維持補修費	136,368	143,869	151,061
減価償却費	1,076,780	1,249,328	1,276,228
その他	－	311	311
その他の業務費用	58,366	77,635	111,863
支払利息	23,152	40,464	41,413
徴収不能引当金繰入額	324	332	396
その他	34,891	36,839	70,054
移転費用	1,789,889	1,784,026	3,483,045
補助金等	1,273,066	1,553,835	2,375,867
社会保障給付	227,329	227,329	1,104,013
他会計への繰出金	287,952	－	－
その他	1,541	2,862	3,165
経常収益	488,125	677,909	695,688
使用料及び手数料	155,812	317,244	331,782
その他	332,313	360,665	363,906
純経常行政コスト	4,878,176	5,127,390	7,105,385
臨時損失	25,288	25,288	25,857
災害復旧事業費	25,288	25,288	25,288
資産除売却損			569
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	－	－	－
資産売却益	－	－	－
その他	－	－	－
純行政コスト	4,903,464	5,152,678	7,131,242

令和４年度の経常費用は一般会計等で約53.66億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.88億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約48.78億円、臨時損益を加えた純行政コストは約49.03億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約51.53億円、連結会計で約71.31億円を計上しています。

行政コスト計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	5,054,360	5,366,301	106.2%	5,321,655	5,805,299	109.1%	6,103,420	7,801,073	127.8%
業務費用	3,311,189	3,576,412	108.0%	3,660,132	4,021,273	109.9%	3,819,506	4,318,027	113.1%
人件費	1,143,880	1,103,908	96.5%	1,180,906	1,153,524	97.7%	1,272,277	1,291,144	101.5%
職員給与費	920,953	870,165	94.5%	955,188	916,615	96.0%	1,037,001	1,037,789	100.1%
賞与等引当金繰入額	48,700	53,532	109.9%	51,491	56,698	110.1%	57,635	65,744	114.1%
退職手当引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	5	8	147.7%
その他	174,227	180,211	103.4%	174,227	180,211	103.4%	177,635	187,603	105.6%
物件費等	2,112,023	2,414,138	114.3%	2,403,101	2,790,114	116.1%	2,446,536	2,915,020	119.1%
物件費	1,023,293	1,200,989	117.4%	1,137,284	1,396,605	122.8%	1,169,268	1,487,420	127.2%
維持補修費	36,777	136,368	370.8%	48,136	143,869	298.9%	58,332	151,061	259.0%
減価償却費	1,051,953	1,076,780	102.4%	1,217,403	1,249,328	102.6%	1,218,658	1,276,228	104.7%
その他	－	－	－	278	311	111.8%	278	311	111.8%
その他の業務費用	55,287	58,366	105.6%	76,124	77,635	102.0%	100,693	111,863	111.1%
支払利息	27,161	23,152	85.2%	46,241	40,464	87.5%	52,288	41,413	79.2%
徴収不能引当金繰入額	41	324	790.1%	41	332	810.0%	43	396	927.1%
その他	28,085	34,891	124.2%	29,842	36,839	123.4%	48,363	70,054	144.9%
移転費用	1,743,171	1,789,889	102.7%	1,661,523	1,784,026	107.4%	2,283,914	3,483,045	152.5%
補助金等	1,162,637	1,273,066	109.5%	1,431,274	1,553,835	108.6%	2,053,431	2,375,867	115.7%
社会保障給付	221,906	227,329	102.4%	221,906	227,329	102.4%	221,906	1,104,013	497.5%
他会計への繰出金	351,742	287,952	81.9%	－	－	－	－	－	－
その他	6,885	1,541	22.4%	8,344	2,862	34.3%	8,577	3,165	36.9%
経常収益	420,256	488,125	116.1%	600,235	677,909	112.9%	608,296	695,688	114.4%
使用料及び手数料	156,244	155,812	99.7%	313,730	317,244	101.1%	318,500	331,782	104.2%
その他	264,012	332,313	125.9%	286,506	360,665	125.9%	289,797	363,906	125.6%
純経常行政コスト	4,634,104	4,878,176	105.3%	4,721,420	5,127,390	108.6%	5,495,123	7,105,385	129.3%
臨時損失	22,284	25,288	113.5%	22,284	25,288	113.5%	26,741	25,857	96.7%
災害復旧事業費	22,284	25,288	113.5%	22,284	25,288	113.5%	22,284	25,288	113.5%
資産除売却損	－		－	－		－	4,457	569	12.8%
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時利益	11,402	－	－	11,402	－	－	11,402	－	－
資産売却益	11,402	－	－	11,402	－	－	11,402	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純行政コスト	4,644,987	4,903,464	105.6%	4,732,302	5,152,678	108.9%	5,510,463	7,131,242	129.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.12億円（6.2%）増加しています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.68億円（16.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.44億円（5.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.58億円（5.6%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.20億円（8.9%）増加、連結会計では約16.21億円（29.4%）増加しています。

② 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することにより、ニセコ町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

ニセコ町においては、業務費用が66.6%、移転費用が33.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.6%、物件費等に45.0%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均：北海道　　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	ニセコ町 R3年度	ニセコ町 R4年度	前年比	人口 5,000人未満（77団体）	人口 5,000～1万人未満（45団体）	人口 1～3万人未満（35団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	人口 5万～10万人未満（6団体）	町村Ⅱ－2（45団体）
経常費用	5,054,360	5,366,301	311,941	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,685,915
業務費用	3,311,189	3,576,412	265,223	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	3,159,910
人件費	1,143,880	1,103,908	△39,972	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	1,019,716
物件費等	2,112,023	2,414,138	302,115	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	2,087,331
その他の業務費用	55,287	58,366	3,079	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	52,864
移転費用	1,743,171	1,789,889	46,718	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,464,103
項目（経常費用に対する構成比）	ニセコ町 R3年度	ニセコ町 R4年度	前年比	人口 5,000人未満（77団体）	人口 5,000～1万人未満（45団体）	人口 1～3万人未満（35団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	人口 5万～10万人未満（6団体）	町村Ⅱ－2（45団体）
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.5%	66.6%	1.1%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	85.7%
人件費	22.6%	20.6%	△2.1%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	27.7%
物件費等	41.8%	45.0%	3.2%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	56.6%
その他の業務費用	1.1%	1.1%	△0.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%
移転費用	34.5%	33.4%	△1.1%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	39.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。ニセコ町における減価償却費の構成割合は20.1%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

人口規模別平均：北海道　　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	ニセコ町 R3年度	ニセコ町 R4年度	前年比	人口 5,000人未満（77団体）	人口 5,000～1万人未満（45団体）	人口 1～3万人未満（35団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	人口 5万～10万人未満（6団体）	町村Ⅱ－2（45団体）
減価償却費	1,051,953	1,076,780	24,828	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	754,577
経常費用	5,054,360	5,366,301	311,941	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,685,915
対経常費用　減価償却費割合	20.8%	20.1%	△0.7%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	20.5%
未償却資産合計	20,710,535	19,962,740	△747,794	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,551,001
対未償却資産合計　減価償却費割合	5.1%	5.4%	0.3%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.1%
資産合計	25,362,320	24,764,683	△597,637	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,715,771
対資産合計　減価償却費割合	4.1%	4.3%	0.2%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

ニセコ町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.7%、扶助費である社会保障給付が4.2%、他会計の負担分である繰出金が5.4%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

人口規模別平均：北海道　　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	人口 5,000～1万人未満 （45団体）	人口 1～3万人未満 （35団体）	人口 3～5万人未満 （7団体）	人口 5万～10万人未満 （6団体）	町村Ⅱ－2 （45団体）
	R3年度	R4年度							
経常費用	5,054,360	5,366,301	311,941	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,685,915
移転費用	1,743,171	1,789,889	46,718	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,464,103
補助金等	1,162,637	1,273,066	110,429	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	1,197,356
社会保障給付	221,906	227,329	5,423	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	417,410
他会計への繰出金	351,742	287,952	△63,790	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	468,755
その他	6,885	1,541	△5,344	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	30,211

項目 （経常費用に対する構成比）	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	人口 5,000～1万人未満 （45団体）	人口 1～3万人未満 （35団体）	人口 3～5万人未満 （7団体）	人口 5万～10万人未満 （6団体）	町村Ⅱ－2 （45団体）
	R3年度	R4年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.5%	33.4%	△1.1%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	39.7%
補助金等	23.0%	23.7%	0.7%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	32.5%
社会保障給付	4.4%	4.2%	△0.2%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	11.3%
他会計への繰出金	7.0%	5.4%	△1.6%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.7%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１）　余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２）　固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和４年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	17,769,154	19,166,248	19,500,656
純行政コスト（△）	△4,903,464	△5,152,678	△7,131,242
財源	4,632,351	4,844,494	6,850,617
税収等	3,784,832	3,971,642	5,222,946
国県等補助金	847,518	872,851	1,627,672
本年度差額	△271,113	△308,184	△280,624
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	－	9,823
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	127,297
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△271,113	△308,184	△143,504
本年度末純資産残高	17,498,041	18,858,064	19,357,151

令和４年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約174.98億円となっています。また、全体会計では約188.58億円連結会計では約193.57億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	17,719,506	17,769,154	100.3%	19,091,101	19,166,248	100.4%	19,392,343	19,500,656	100.6%
純行政コスト（△）	△4,644,987	△4,903,464	105.6%	△4,732,302	△5,152,678	108.9%	△5,510,463	△7,131,242	129.4%
財源	4,694,634	4,632,351	98.7%	4,807,449	4,844,494	100.8%	5,594,436	6,850,617	122.5%
税収等	3,746,589	3,784,832	101.0%	3,838,933	3,971,642	103.5%	4,556,792	5,222,946	114.6%
国県等補助金	948,046	847,518	89.4%	968,517	872,851	90.1%	1,037,643	1,627,672	156.9%
本年度差額	49,648	△271,113	△546.1%	75,147	△308,184	△410.1%	83,972	△280,624	△334.2%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等			32.1%			32.1%	3,002	9,823	327.2%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	21,338	127,297	596.6%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度純資産変動額	49,648	△271,113	△546.1%	75,147	△308,184	△410.1%	108,312	△143,504	△132.5%
本年度末純資産残高	17,769,154	17,498,041	98.5%	19,166,248	18,858,064	98.4%	19,500,656	19,357,151	99.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 2.71 億円（1.5%）減少、全体会計では約 3.08 億円（1.6%）減少、連結会計で約 1.44 億円（0.7%）となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和４年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,284,364	4,550,432	6,528,631
業務費用支出	2,494,475	2,766,405	3,035,990
移転費用支出	1,789,889	1,784,026	3,492,641
業務収入	4,962,468	5,361,308	7,388,016
臨時支出	25,903	25,903	25,903
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	652,201	784,973	833,482
【投資活動収支】			
投資活動支出	460,554	783,380	924,832
投資活動収入	89,873	91,008	149,021
投資活動収支	△370,681	△692,372	△775,811
【財務活動収支】			
財務活動支出	673,426	829,243	838,891
財務活動収入	392,250	737,350	788,087
財務活動収支	△281,176	△91,893	△50,804
本年度資金収支額	344	708	6,868
前年度末資金残高	188,132	190,185	250,413
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	7,261
本年度末資金残高	188,477	190,893	264,542

令和４年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約34.4万円のプラスで、資金残高は約1.88億円に増加しました。

全体会計では約70.8万円のプラスで、資金残高は約1.91億円に増加、連結会計では約700万円の増加で、資産残高は約2.65億円に増加しました。

② 資金収支計算書　前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,011,207	4,284,364	106.8%	4,112,208	4,550,432	110.7%	4,893,064	6,528,631	133.4%
業務費用支出	2,268,037	2,494,475	110.0%	2,450,684	2,766,405	112.9%	2,609,150	3,035,990	116.4%
人件費支出	1,152,721	1,099,076	95.3%	1,188,902	1,148,317	96.6%	1,280,910	1,285,731	100.4%
物件費等支出	1,060,070	1,337,357	126.2%	1,186,445	1,541,510	129.9%	1,228,533	1,639,713	133.5%
支払利息支出	27,161	23,152	85.2%	46,241	40,464	87.5%	52,288	41,413	79.2%
その他の支出	28,085	34,891	124.2%	29,095	36,114	124.1%	47,419	69,132	145.8%
移転費用支出	1,743,171	1,789,889	102.7%	1,661,523	1,784,026	107.4%	2,283,914	3,492,641	152.9%
補助金等支出	1,162,637	1,273,066	109.5%	1,431,274	1,553,835	108.6%	2,053,431	2,375,867	115.7%
社会保障給付支出	221,906	227,329	102.4%	221,906	227,329	102.4%	221,906	1,104,013	497.5%
他会計への繰出支出	351,742	287,952	81.9%	－	－	－	－	－	－
その他の支出	6,885	1,541	22.4%	8,344	2,862	34.3%	8,577	12,761	148.8%
業務収入	4,961,222	4,962,468	100.0%	5,255,738	5,361,308	102.0%	6,050,822	7,388,016	122.1%
税収等収入	3,784,134	3,788,260	100.1%	3,878,059	3,972,023	102.4%	4,594,725	5,231,717	113.9%
国県等補助金収入	847,477	823,523	97.2%	867,948	848,856	97.8%	937,074	1,603,676	171.1%
使用料及び手数料収入	156,642	159,911	102.1%	314,310	321,302	102.2%	319,080	325,981	102.2%
その他の収入	172,969	190,773	110.3%	195,422	219,127	112.1%	199,942	226,642	113.4%
臨時支出	22,284	25,903	116.2%	22,284	25,903	116.2%	22,284	25,903	116.2%
災害復旧事業費支出	22,284	25,288	113.5%	22,284	25,288	113.5%	22,284	25,288	113.5%
その他の支出	－	615	－	－	615	－	－	615	－
臨時収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
業務活動収支	927,730	652,201	70.3%	1,121,247	784,973	70.0%	1,135,473	833,482	73.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	972,139	460,554	47.4%	1,225,669	783,380	63.9%	1,290,134	924,832	71.7%
公共施設等整備費支出	525,264	330,889	63.0%	762,593	645,114	84.6%	784,493	720,879	91.9%
基金積立金支出	434,875	111,665	25.7%	451,076	120,266	26.7%	483,650	177,627	36.7%
投資及び出資金支出	－	10,000	－	－	10,000	－	－	10,000	－
貸付金支出	12,000	8,000	66.7%	12,000	8,000	66.7%	21,991	16,326	74.2%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収入	227,823	89,873	39.4%	227,823	91,008	39.9%	263,913	149,021	56.5%
国県等補助金収入	100,569	23,995	23.9%	100,569	23,995	23.9%	100,569	23,995	23.9%
基金取崩収入	107,852	48,912	45.4%	107,852	48,912	45.4%	123,770	69,384	56.1%
貸付金元金回収収入	8,000	7,000	87.5%	8,000	7,000	87.5%	15,378	18,042	117.3%
資産売却収入	11,402	－	－	11,402	－	－	11,402	－	－
その他の収入	－	9,966	－	－	11,101	－	12,794	37,600	293.9%
投資活動収支	△744,316	△370,681	49.8%	△997,846	△692,372	69.4%	△1,026,222	△775,811	75.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	691,749	673,426	97.4%	848,719	829,243	97.7%	848,720	838,891	98.8%
地方債等償還支出	684,771	673,426	98.3%	841,741	829,243	98.5%	841,742	838,114	99.6%
その他の支出	6,978	－	－	6,978	－	－	6,978	777	11.1%
財務活動収入	524,541	392,250	74.8%	741,441	737,350	99.4%	745,936	788,087	105.7%
地方債等発行収入	524,541	392,250	74.8%	741,441	737,350	99.4%	745,936	788,087	105.7%
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財務活動収支	△167,208	△281,176	168.2%	△107,278	△91,893	85.7%	△102,784	△50,804	49.4%
本年度資金収支額	16,206	344	2.1%	16,122	708	4.4%	6,468	6,868	106.2%
前年度末資金残高	171,926	188,132	109.4%	174,063	190,185	109.3%	272,911	250,413	91.8%
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△28,965	7,261	△25.1%
本年度末資金残高	188,132	188,477	100.2%	190,185	190,893	100.4%	250,413	264,542	105.6%
前年度末歳計外現金残高	－	－	－	－	－	－	5,250	5,250	100.0%
本年度歳計外現金増減額	－	－	－	－	－	－	△	△4,632	42110227.3%
本年度末歳計外現金残高	－	－	－	－	－	－	5,250	617	11.8%
本年度末現金預金残高	188,132	188,477	100.2%	190,185	190,893	100.4%	255,663	265,159	103.7%

3　令和４年度　ニセコ町財務分析（一般会計等）

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

ここまでは、ニセコ町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけではニセコ町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析することとします。これにより、ニセコ町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 70.7%で平均値 76.4%より低い水準
- 住民一人当たりの資産額は 492 万円で平均値 682 万円の 72.1%
- 住民一人当たりの負債額は 144 万円で平均値 164 万円の 88.0%
- 住民一人当たりの行政コストは 97 万円で平均値 139 万円の 69.7%
- 受益者負担割合は 9.1%で平均値 5.4%の 168.1%
- 基礎的財政収支は約 3.67 億円で平均値 3.12 億円の 117.9%

（１）純資産比率

ニセコ町の純資産比率は、70.7％となっています。人口平均の76.4％より低い水準です。

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	町村Ⅱ－２ （45団体）
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	70.1%	70.7%	0.6%	76.4%	69.2%

まずは当指標につき、事例を用いて説明します。

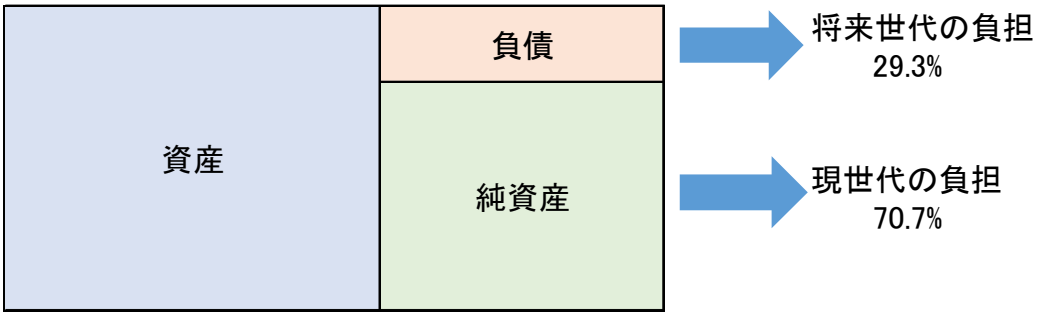
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

ニセコ町の場合は、自己資金が 70.7 万円、借金が 29.3 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



（２）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	町村Ⅱ－２ （45団体）
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	517万円	492万円	△25万円	682万円	202万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和５年３月31日の住民基本台帳の5,037人で算出しています。

ニセコ町の「住民一人当たりの資産額」は492万円で、人口平均の682万円よりも低い水準です。これにはニセコ町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（３）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	町村Ⅱ－２ （45団体）
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	155万円	144万円	△11万円	164万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

ニセコ町においては約144万円で、人口平均の164万円より低い水準です。

（４）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	町村Ⅱ－２ （45団体）
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	95万円	97万円	2万円	139万円	45万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

ニセコ町は97万円と、住民一人当たりのコストは人口平均の139万円より低い水準になっています。

（５）受益者負担割合

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	町村Ⅱ－２ （45団体）
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	8.3%	9.1%	0.8%	5.4%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

ニセコ町の受益者負担割合は 9.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.4％より高い水準にあります。

（６）基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	町村Ⅱ－２ （45団体）
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	業務活動収支（支払利息支出を除く） +投資活動収支 （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	5億38百万円	3億67百万円	△1億70百万円	3億12百万円	2億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。ニセコ町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 3.67 億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。